



「光学の板橋」産業都市ブランド確立に 向けての板橋区の取り組み

板橋区長

坂本 健 SAKAMOTO, Takeshi

【板橋区の光学関連産業について】

板橋区は、東京 23 区でも工業が盛んな有数の産業都市である。特に光学関連産業は、明治時代に陸軍の軍需産業の拠点があったことなどから、陸軍への光学機器の供給のために創立された東京光学機械株式会社（現 株式会社トプコン）が、昭和 8 年板橋区内に本社工場を建設した。当時は今のような交通網が発達しておらず、主要幹線道路の中山道が利用可能なことと、石神井川や荒川、新河岸川など水利にも恵まれていたことが板橋区への立地の要因になったと言われている。そして最盛期には 7,000 人以上の社員が働く大工場であったと記録されている。

終戦後は工場が閉鎖されて多くのエンジニアが職を失うことになったが、被災箇所が他区に比べて少なかったこともあり、早い時期に光学兵器の製造技術やノウハウを持っていた人たちが、自分たちの技術を活かして、分業体制による双眼鏡づくりの家内工場を、区内で立ち上げた。進駐軍が双眼鏡を土産品として母国に持ち帰ったことや、アメリカからの食糧援助の見返物資に国が光学製品を指定したこと、さらには、輸出促進策の対象品目に光学製品が選ばれたことで、双眼鏡輸出の需要が高まり、日本の主要精密機械の輸出額のうち、その 70% を板橋区の出荷額が占めた時期もあった。板橋区の光学・精密機器関連の産業集積には、そうした歴史的な背景がある。

近年、光学関連産業は、かつての光学の象徴的な製品であるカメラや双眼鏡などの量産品の製造から、情報通信、医療、加工、環境、センシング、計測など多様な分野で先端的な要素技術として活用されるようになり、発展を続けている。

板橋区においても、双眼鏡等の量産品の製造拠点は地方・海外に移転し、現在では、付加価値の高い光学製品の製造やオンリーワンの技術でニッチな分野のトップシェアを獲得している企業、光学を要素技術として新しい製品を生み出している企業が中心的な役割を果たしながら成長を続けている。平成 25 年には、それらの企業を中心とした若手経営者の会議体「板橋区次世代経営者会議（愛称：I・NEXT）」も組織され、メンバー間で、技術革新、製品開発につなげるためのネットワークを構築するなど、積極的な活動が続いている。

また、都市部の立地を活かした研究開発型のファブレス企業やベンチャー企業が新たに立地し、既存の光学関連企業との新たな受発注も生まれている。

【産業都市ブランドの意義】

国内には、産業都市としての高いブランド力を有している都市があり、情報や人材などの資源が集まり、資源同士の有機的結合が技術革新や製品開発につながっている。このことが、さらなる資源の招来につながり、地域産業活性化の好循環が生まれている。

板橋区は、産業の潜在的な力に比して産業都市としてのブランドイメージが十分とは言えない状況にある。区内産業の更なる活性化を推進するためには、都市部の立地を生かし他の産業都市との差別

化を図りながら、板橋区ならではの産業都市ブランドを確立することが重要と考える。

【「光学の板橋」を軸にしたブランディング】

板橋区は、基本構想並びに基本計画 2025 において「光輝く板橋ブランド・産業活力」を基本政策に掲げている。この政策実現に向けて、歴史的に強みを持ち様々な分野の要素技術としても成長が期待される光学に焦点をあて「光学の板橋」を柱建ての一つとして、産業都市ブランドを確立するための施策に取り組んでいる。私自身も、産業都市ブランド確立に向けてのトップセールスマンを自認し、これまで様々な行動を起こしてきた。

光学関連の研究者、技術者に「光学の板橋」を意識してもらえるよう光学設計・製造に関わる国際会議の板橋区開催をめざし、2012 年 7 月ロシア・サンクトペルクに出向き招致活動を行った。このことが 2 年後の「ODF' 14 Itabashi Tokyo」の国際会議板橋開催につながり、17 の国と地域から 336 名の研究者・技術者の参加があり「光学の板橋」を発信する絶好の機会になった。

そして、翌年には、光学関連の研究者・技術者が板橋区に集う、板橋オプトフォーラム(通称: IOF)を開催することになった。このフォーラムは、板橋区が連携協定あるいは共同研究契約を締結している日本光学会、理化学研究所大森素形材工学研究室、宇都宮大学が実施する各研究会を板橋区がハブとなり合同開催する研究会である。国際会議や理化学研究所創立 100 周年記念のシンポジウムが併設されたこともあり、研究者・技術者の研究分野を超えた連携の強化・拡大につながる場になっている。板橋区は、研究機関・大学等との実質的な連携を進めたことにより、日本光学会の本部、理研・板橋連携研究センター、宇都宮大学光学サポートオフィスが板橋区内に開設され、「光学の板橋」のブランドイメージの拡大につながっている。

例えば、宇都宮大学光学サポートオフィスは、企業の光学技術の高度化や技術課題等の解決のための相談機能を備えており、全国から受け付けた光学に関する相談を、宇都宮大学の著名な教授陣が解決に向けての対応にあたっている。光学に関するあらゆる課題は、板橋区に行けば解決できるという仕組みを確立することにより「光学の板橋」のイメージが更に高まるものと期待している。

産業都市としてのブランド確立には、高い技術力と他社の追従を許さない魅力ある製品を生み出す企業の存在が必要不可欠である。そして、行政は、企業との連携を強固にして企業活動が活性化するための施策を充実させるとともに、企業の魅力を発信する効果的なプロモーションを行うことが重要な役割になる。そこで産業界と行政とが、それぞれの役割を効果的に果たしていくための仕組みを検討する場として、平成 25 年に「板橋産業ブランド戦力会議(ブランドコア)」を設立した。この会議体は、産業界を代表する区内企業の経営陣と、行政から区長である私を含め産業行政を推進する職員が一堂に会し、産業都市ブランドの確立に向けての検討を行う場になっている。現在、この会議体に、板橋区の地場産業である光学・精密関連産業と印刷関連産業に関する二つのワーキンググループを設置して、他都市と差別化を図ったブランド確立に向けてのブランディング活動を進めている。

【結び】

板橋区は、23 区の中で内陸部随一の工業専用地域を有しており、更に全国でも珍しい地区計画による産業育成街区も有している産業都市である。また、高い技術を有している企業の集積、技術の高度化・技術課題の解決のための研究機関・大学等との連携、産業支援施策の充実など産業都市としての潜在能力の高さも持ち合わせている。加えて産業都市ブランドの確立に向け産業界との連携による体系的・戦略的にブランディングにより、その効果は少しずつではあるが実感できるようになった。それは、区外から複数の光学関連企業が板橋区に転入し、区内既存企業との連携が新たに生まれ、受発注の拡大による地域産業の活性化の好循環が生まれていることに見てとれる。

板橋区は、日本のものづくり産業の持続的発展の一翼を担っていくためにも産業都市ブランドを確立し、更なる地域産業の活性化を図っていく。